

平成28年度

財務諸表

第6期

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

高知県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究等の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業の明細	19
(21) 科学研究費補助金の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,969,654,419
建物	16,820,647,519	
減価償却累計額	△ 4,496,042,086	
減損損失累計額	△ 5,526,792	12,319,078,641
構築物	1,527,138,615	
減価償却累計額	△ 425,597,552	1,101,541,063
機械装置	114,089,139	
減価償却累計額	△ 51,980,401	62,108,738
工具器具備品	4,199,499,407	
減価償却累計額	△ 2,771,685,615	1,427,813,792
図書		1,087,978,690
美術品・收藏品		17,026,720
車両運搬具	64,396,771	
減価償却累計額	△ 47,521,006	16,875,765
建設仮勘定		1,919,160
有形固定資産合計		21,003,996,988
2 無形固定資産		
特許権		25,266,455
借地権		40,100,000
ソフトウェア		117,375,943
電話加入権		48,000
特許権仮勘定		15,008,952
施設利用権		15,298,725
無形固定資産合計		213,098,075
3 投資その他の資産		
投資有価証券		574,738,846
長期性預金		400,000,000
長期前払費用		3,087,622
敷金・保証金		2,204,380
長期未収入金	6,937,800	
徴収不能引当金	△ 5,129,400	1,808,400
投資その他の資産合計		981,839,248
固定資産合計		22,198,934,311
II 流動資産		
現金及び預金		1,422,737,469
有価証券		500,000,000
未収学生納付金収入	8,205,550	
徴収不能引当金	△ 840,708	7,364,842
その他未収入金		116,915,581
たな卸資産		
貯蔵品	7,371,870	
未成受託研究支出金	5,804,966	
未成受託事業支出金	206,573	13,383,409
立替金		3,720
前払費用		58,009,527
仮払金		36,000
流動資産合計		2,118,450,548
資産合計		24,317,384,859

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,723,699,709	
資産見返補助金等	45,377,551	
資産見返寄附金	3,683,191,532	
資産見返物品受贈額	416,822,561	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,919,160	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,670,330	
特許権仮勘定見返補助金等	164,597	
特許権仮勘定見返寄附金	174,025	6,886,019,465

長期寄附金債務 2,126,503,955

長期リース債務 160,087,162

資産除去債務 18,830,044

固定負債合計 9,191,440,626

II 流動負債

寄附金債務 149,949,196

前受受託研究費等 19,447,600

前受金 125,252,158

未払金 516,115,927

未払消費税等 4,361,700

預り金

預り科学研究費補助金等 81,260,936

その他預り金 72,932,221 154,193,157

リース債務 82,714,133

流動負債合計 1,052,033,871

負債合計 10,243,474,497

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

県出資金 16,185,370,000

資本金合計 16,185,370,000

II 資本剰余金

資本剰余金

資本剰余金 1,295,642,025

損益外減価償却累計額 △ 3,409,822,841

損益外減損失累計額 △ 6,506,892

資本剰余金合計 △ 2,120,687,708

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び

組織運営の改善目的積立金 0

旧法人承継積立金 0

当期未処分利益 9,228,070

(うち当期総利益 9,228,070)

利益剰余金合計 9,228,070

純資産合計 14,073,910,362

負債純資産合計 24,317,384,859

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,648,407,524		
研究経費	818,242,054		
教育研究支援経費	568,680,122		
受託研究費	164,741,870		
受託事業費	62,403,407		
役員人件費	9,386,559		
教員人件費	2,895,152,761		
職員人件費	<u>1,065,610,680</u>	7,232,624,977	
一般管理費		577,868,130	
財務費用			
支払利息		<u>4,932,842</u>	
経常費用合計			7,815,425,949
経常収益			
運営費交付金収益		4,476,501,888	
授業料収益		1,501,322,451	
入学金収益		243,125,350	
検定料収益		79,297,400	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	9,066,586		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>157,964,614</u>	167,031,200	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	60,502,466		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>2,050,408</u>	62,552,874	
寄附金収益		61,487,246	
補助金等収益		112,109,781	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	443,500,932		
資産見返補助金等戻入	14,914,649		
資産見返寄附金戻入	195,934,724		
資産見返物品受領額戻入	25,224,878		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	3,986,037		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>870,935</u>	684,432,155	
財務収益			
受取利息		147,982	
雑益			
財産貸付料収益	201,164,719		
間接経費収益	59,983,784		
その他雑益	<u>39,707,655</u>	<u>300,856,158</u>	
経常収益合計			<u>7,688,864,485</u>
経常損失			△ 126,561,464
当期純損失			△ 126,561,464
目的積立金取崩額			<u>135,789,534</u>
当期総利益			<u><u>9,228,070</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,213,436,651
人件費支出	△ 4,043,130,430
その他の業務支出	△ 505,395,751
運営費交付金収入	4,477,020,288
授業料収入	1,849,693,043
入学金収入	237,595,350
検定料収入	79,287,400
受託研究等収入	143,969,844
受託事業等収入	26,144,922
補助金等収入	127,048,148
寄附金収入	69,797,369
その他の業務収入	283,436,304
預り金の増減額	44,649,032
立替金、仮払金の増減額	428,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>577,107,510</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金等の払戻による収入	300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 956,450,788
無形固定資産の取得による支出	△ 17,150,123
投資その他の資産の取得による支出	△ 74,550
投資その他の資産の回収による収入	999,261
小 計	<u>△ 972,676,200</u>
利息及び配当金の受取額	2,931,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 969,744,252</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 132,791,103
利息の支払額	△ 4,935,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 137,726,464</u>
IV 資金減少額	△ 530,363,206
V 資金期首残高	<u>1,953,100,675</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,422,737,469</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		9,228,070
当期総利益	9,228,070	
II 積立金振替額		0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	
旧法人承継積立金	0	
III 利益処分量		
積立金	<u>9,228,070</u>	<u>9,228,070</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	7,232,624,977	
一般管理費	577,868,130	
財務費用	<u>4,932,842</u>	7,815,425,949
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,501,322,451	
入学金収益	△ 243,125,350	
検定料収益	△ 79,297,400	
受託研究等収益	△ 167,031,200	
受託事業等収益	△ 62,552,874	
寄附金収益	△ 61,487,246	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 77,451,714	
資産見返寄附金戻入	△ 195,934,724	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 756,765	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 870,935	
財務収益	△ 147,982	
雑益	<u>△ 240,872,374</u>	<u>△ 2,630,851,015</u>
業務費用合計		5,184,574,934
II 損益外減価償却相当額		
		332,155,199
III 引当外賞与増加見積額		
		6,206,130
IV 引当外退職給付増加見積額		
		86,755,397
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	536,409,576	
地方公共団体出資の機会費用	<u>9,407,811</u>	<u>545,817,387</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>6,155,509,047</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～60年
機械装置	8～17年
工具器具備品	1～20年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成受託研究支出金及び未成受託事業支出金・・・個別法による原価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき、使用料を算定しています。なお、工作物については、建物貸付料の算定基準を準用しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成29年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.067%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,535,784円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,357,516円

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見積額 1,291,481,451 円
 2. 引当外賞与見積額 150,556,113 円
 3. 有価証券に関する注記
 (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	474,460,868	499,070,000	24,609,132
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	599,277,978	598,780,000	△ 497,978
合 計	1,073,738,846	1,097,850,000	24,111,154

- (2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	200,000,000	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	400,000,000	0
合 計	0	600,000,000	0

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は22,200,693円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△12,972,623円です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,422,737,469 円
資金期末残高	1,422,737,469 円
2. 重要な非資金取引の内訳
 (1) 現物寄附による資産の取得
 工具器具備品 23,436,775 円
 図書 74,276 円
 (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
 工具器具備品 139,672,788 円
 (3) 資産除去債務の増加 308,203 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
 設立団体に係る額 545,817,387 円
 引当外退職給付増加見積額
 高知県からの出向者に係る額 △ 5,279,496 円

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、旧学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的の時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券 (※2)	1,073,738,846	1,097,850,000	24,111,154
(2) 長期性預金	400,000,000	400,794,036	794,036
(3) 現金及び預金	1,422,737,469	1,422,737,469	0
(4) 未収学生納付金収入 (※3)	7,364,842	7,364,842	0
(5) その他未収入金	116,915,581	116,915,581	0
(6) リース債務 (※4)	(242,801,295)	(252,946,093)	(10,144,798)
(7) 未払金	(516,115,927)	(516,115,927)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券500,000千円)を含んで記載しています。

(※3) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※4) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によっています。

(2) 長期性預金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 未収学生納付金収入、(5) その他未収入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,990,801,594	351,805,026	3,342,606,620	3,108,240,647

※当期増減額は、建物取得及び建物の減価償却によるものです。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等としています。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
165,197,854	188,498,929 (29,364,669)	0

※「賃貸費用」欄の下段()内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

XI 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,521,841 円
時の経過による調整額	308,203 円
期末残高	18,830,044 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額	当期	当期					
						損益内	損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	12,085,479,999	0	0	12,085,479,999	3,409,822,841	332,155,199	5,526,792	0	0	8,670,130,366	
	計	12,085,479,999	0	0	12,085,479,999	3,409,822,841	332,155,199	5,526,792	0	0	8,670,130,366	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	4,393,355,584	354,726,936	12,915,000	4,735,167,520	1,086,219,245	187,362,515	0	0	0	3,648,948,275	
	構築物	1,492,606,274	34,532,341	0	1,527,138,615	425,597,552	85,321,108	0	0	0	1,101,541,063	
	機械装置	112,976,739	1,112,400	0	114,089,139	51,980,401	8,987,401	0	0	0	62,108,738	
	工具器具備品	3,799,359,091	590,930,457	190,790,141	4,199,499,407	2,771,685,615	415,458,322	0	0	0	1,427,813,792	
	図書	1,075,778,505	28,949,033	16,748,848	1,087,978,690	-	-	0	0	0	1,087,978,690	
	車両運搬具	64,396,771	0	0	64,396,771	47,521,006	8,459,266	0	0	0	16,875,765	
	計	10,938,472,964	1,010,251,167	220,453,989	11,728,270,142	4,383,003,819	705,588,612	0	0	0	7,345,266,323	
有形固定資産(非償却資産)	土地	4,969,402,287	252,132	0	4,969,654,419	-	-	0	0	0	4,969,654,419	
	美術品・收藏品	6,500,000	10,526,720	0	17,026,720	-	-	0	0	0	17,026,720	
	建設仮勘定	0	1,919,160	0	1,919,160	-	-	0	0	0	1,919,160	
	計	4,975,902,287	12,698,012	0	4,988,600,299	-	-	0	0	0	4,988,600,299	
有形固定資産合計	土地	4,969,402,287	252,132	0	4,969,654,419	-	-	0	0	0	4,969,654,419	※1
	建物	16,478,835,583	354,726,936	12,915,000	16,820,647,519	4,496,042,086	519,517,714	5,526,792	0	0	12,319,078,641	※2
	構築物	1,492,606,274	34,532,341	0	1,527,138,615	425,597,552	85,321,108	0	0	0	1,101,541,063	※2
	機械装置	112,976,739	1,112,400	0	114,089,139	51,980,401	8,987,401	0	0	0	62,108,738	
	工具器具備品	3,799,359,091	590,930,457	190,790,141	4,199,499,407	2,771,685,615	415,458,322	0	0	0	1,427,813,792	※3
	図書	1,075,778,505	28,949,033	16,748,848	1,087,978,690	-	-	0	0	0	1,087,978,690	
	車両運搬具	64,396,771	0	0	64,396,771	47,521,006	8,459,266	0	0	0	16,875,765	
	美術品・收藏品	6,500,000	10,526,720	0	17,026,720	-	-	0	0	0	17,026,720	
	建設仮勘定	0	1,919,160	0	1,919,160	-	-	0	0	0	1,919,160	
	計	27,999,855,250	1,022,949,179	220,453,989	28,802,350,440	7,792,826,660	1,037,743,811	5,526,792	0	0	21,003,996,988	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	47,236,974	4,961,076	7,017,108	45,180,942	19,914,487	5,870,811	0	0	0	25,266,455	
	ソフトウェア	350,238,158	17,589,960	15,631,350	352,196,768	234,820,825	48,930,876	0	0	0	117,375,943	
	施設利用権	27,116,160	2,374,920	0	29,491,080	14,192,355	1,816,782	0	0	0	15,298,725	
	計	424,591,292	24,925,956	22,648,458	426,868,790	268,927,667	56,618,469	0	0	0	157,941,123	
無形固定資産(非償却資産)	借地権	40,100,000	0	0	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	電話加入権	1,028,100	0	0	1,028,100	-	-	980,100	0	0	48,000	
	特許権仮勘定	19,019,857	5,807,143	9,818,048	15,008,952	-	-	0	0	0	15,008,952	
	計	60,147,957	5,807,143	9,818,048	56,137,052	-	-	980,100	0	0	55,156,952	
無形固定資産合計	特許権	47,236,974	4,961,076	7,017,108	45,180,942	19,914,487	5,870,811	0	0	0	25,266,455	
	借地権	40,100,000	0	0	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	ソフトウェア	350,238,158	17,589,960	15,631,350	352,196,768	234,820,825	48,930,876	0	0	0	117,375,943	
	電話加入権	1,028,100	0	0	1,028,100	-	-	980,100	0	0	48,000	
	特許権仮勘定	19,019,857	5,807,143	9,818,048	15,008,952	-	-	0	0	0	15,008,952	
	施設利用権	27,116,160	2,374,920	0	29,491,080	14,192,355	1,816,782	0	0	0	15,298,725	
	計	484,739,249	30,733,099	32,466,506	483,005,842	268,927,667	56,618,469	980,100	0	0	213,098,075	
投資その他の資産	投資有価証券	569,585,705	5,153,141	0	574,738,846	-	-	-	-	-	574,738,846	
	長期性預金	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	-	-	400,000,000	
	長期前払費用	7,494,300	876,669	5,283,347	3,087,622	-	-	-	-	-	3,087,622	
	長期未収入金	4,176,950	3,694,100	933,250	6,937,800	-	-	-	-	-	6,937,800	
	徴収不能引当金	△ 3,926,950	△ 1,984,200	△ 781,750	△ 5,129,400	-	-	-	-	-	△ 5,129,400	
	敷金・保証金	5,239,422	74,550	3,109,592	2,204,380	-	-	-	-	-	2,204,380	
	計	982,569,427	7,814,260	8,544,439	981,839,248	-	-	-	-	-	981,839,248	

※1 土地の当期増加額は、教育研究用地(土佐山田町佐岡)の取得によるものです。

※2 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、池キャンパスのさくら寮362,858,802円の取得に伴うものです。

※3 工具器具備品の当期増加額の主なものは、情報教育用機器の購入及びリリース311,304,262円、昇温脱離分析装置39,960,000円、光電子収量分光イオン化エネルギー測定装置22,140,000円、パワーデバイス評価システム19,999,440円等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,801,308	6,023,252	0	3,452,690	0	7,371,870	
未成受託研究 支出金等	20,386,410	7,547,050	0	21,921,921	0	6,011,539	
合 計	25,187,718	13,570,302	0	25,374,611	0	13,383,409	

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	所在地	種 別	構 造	面積(m ²)	機会費用額	摘 要
土地	高知市永国寺町122-1	北舎	—	3,507.03	15,121,685	
	高知市永国寺町145	南舎	—	3,116.30	13,087,116	
	高知市永国寺町91	教育研究棟	—	7,406.09	31,519,936	
	香美市土佐山田町楠目1664	工科大学研究施設	—	6,686.98	256,506	
	小 計			20,716.40	59,985,243	
建物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	教育研究棟	鉄筋コンクリート造6階建	14,821.49	365,284,000	
		駐輪場	鉄骨造1階建	422.00	5,735,797	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋 コンクリート造1階建	1,237.54	0	
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建 一部2階	1,401.48	8,620,290	
		倉庫及び仮書庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建 鉄骨プレハブ造平屋建	119.08	203,380	
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	44.10	16,466	
	高知市永国寺町145 【南 舎】	南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	2,877.61	50,390,984	
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	3,566,384	
		自転車置場	鉄骨造カラータタン葺1階建	36.00	3,542	
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	32,867	
	香美市土佐山田町 宮ノ口185-1	工科大学講堂	鉄筋コンクリート造	2,088.33	32,922,438	
	香美市土佐山田町 楠目1664	工科大学研究施設	鉄筋コンクリート造	1,115.14	999,326	
	小 計			25,228.82	467,775,474	
工作物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	照明設備	ポール灯、庭園灯、駐輪場、 アップライト	—	949,536	
		室外機置き場	金属造	—	5,558,112	
		外壁フェンス・ポール	アルミパネル・アルミポール	—	2,087,640	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	門・圍障	鉄製・コンクリートブロック造 H=1.6m L=37m	—	53,571	
	小 計			—	8,648,859	
合 計				536,409,576		

(注) 土地、建物、工作物の全てを高知県より無償貸与を受けています。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 の債券	譲渡性預金証書	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	※1
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表 計上額				500,000,000	-	

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 の債券	ノムラバンクインターナショナル ビークル#613	265,173,912	300,000,000	274,460,868	-	※1	
	三菱UFJセキュリテーズイ ンターナショナル	98,258,652	100,000,000	99,277,978	-	※1	
	高知県平成27年 度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	563,432,564	600,000,000	573,738,846	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	株式会社テクノネットワーク 四国(株)	1,000,000	-	1,000,000	-	-	※1
	計	1,000,000	-	1,000,000	-	-	
貸借対照表 計上額				574,738,846	-	-	

※1 上記の有価証券は旧学校法人高知工科大学が取得した後、旧公立大学法人高知工科大学が承継したものです。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	4,176,950	2,760,850	6,937,800	3,926,950	1,202,450	5,129,400	
未収学生納付金収入	12,898,560	△ 4,693,010	8,205,550	931,709	△ 91,001	840,708	
未収受託研究等収益	35,881,372	6,677,021	42,558,393	0	0	0	
未収受託事業等収益	16,478,579	36,407,952	52,886,531	0	0	0	
その他未収入金	47,948,553	△ 26,477,896	21,470,657	0	0	0	
合 計	117,384,014	14,674,917	132,058,931	4,858,659	1,111,449	5,970,108	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮（土地賃貸借契約）	18,521,841	308,203	0	18,830,044	基準第88の特定「無」
計	18,521,841	308,203	0	18,830,044	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,185,370,000	0	0	16,185,370,000 ※1
	計	16,185,370,000	0	0	16,185,370,000
資本剰余金	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500 ※2
	運営費交付金	3,725,400	0	0	3,725,400
	授業料	198,532,477	252,132	0	198,784,609
	寄附金	285,488,307	9,800,000	0	295,288,307
	目的積立金	422,886,703	368,449,507	0	791,336,210
	損益外除売却差額相当額	△ 1	0	0	△ 1
	計	917,140,386	378,501,639	0	1,295,642,025
	損益外減価償却累計額	△ 3,077,667,642	△ 332,155,199	0	△ 3,409,822,841 ※3
	損益外減損損失累計額	△ 6,506,892	0	0	△ 6,506,892
	差 引 計	△ 2,167,034,148	46,346,440	0	△ 2,120,687,708

※1 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

※2 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

※3 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	483,324,008	11,275,009	494,599,017	0	※1
旧法人承継積立金	9,640,024	0	9,640,024	0	
合 計	492,964,032	11,275,009	504,239,041	0	

※1 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金の当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩	135,789,534	教育研究目的の費用発生による
その他	368,449,507	教育研究目的の資産取得による
合 計	504,239,041	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成28年度	0	4,477,020,288	4,476,501,888	518,400	0	4,477,020,288	0
合 計	0	4,477,020,288	4,476,501,888	518,400	0	4,477,020,288	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	4,476,501,888	4,476,501,888
合 計	4,476,501,888	4,476,501,888

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					補助金収益	摘 要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等			
教員講習開設事業	47,658	0	0	0	0	47,658		
災害看護グローバルリーダー養成プログラム	75,703,000	0	0	0	0	75,703,000		
中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム	7,604,279	0	0	0	0	7,604,279		
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（高知県立大学）	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
平成28年度高知県キャリア教育推進事業	1,906,000	0	0	0	0	1,906,000		
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（高知工科大学）	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
懸濁結晶法による凍結濃縮システムの事業化	2,825,954	0	993,600	0	0	1,832,354		
急速施行のための高信頼性既報潤滑型コンクリートの実用化	3,792,040	0	0	0	0	3,792,040		
飲酒による脳萎縮を軽減する健脳飲料の研究開発	7,450,487	164,597	0	0	0	7,285,890		
球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討	4,040,000	0	0	0	0	4,040,000		
たて編み物・円筒織物技術を活用した新機能更正管とその検査技術の開発	898,560	0	0	0	0	898,560		
香美市奨学金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		
合 計	113,267,978	164,597	993,600	0	0	112,109,781		

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		8,477,850	1	0	0
	非常勤	0	0	0	0
		908,709	5	0	0
	計	0	0	0	0
		9,386,559	6	0	0
教職員	常勤	2,298,419,258	283	70,669,323	29
		876,877,015	174	7,988,800	2
	非常勤	197,977,304	262	0	0
		42,704,156	140	0	0
	計	2,496,396,562	545	70,669,323	29
		919,581,171	314	7,988,800	2
合計	常勤	2,298,419,258	283	70,669,323	29
		885,354,865	175	7,988,800	2
	非常勤	197,977,304	262	0	0
		43,612,865	145	0	0
	合計	2,496,396,562	545	70,669,323	29
		928,967,730	320	7,988,800	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、高知県公立大学法人役員報酬規程、高知県公立大学法人役員退職手当規程、高知県公立大学法人給与規程、高知県公立大学法人一般職員給与規程、高知県公立大学法人準職員給与規程、高知県公立大学法人契約職員給与規程、高知県公立大学法人高知工科大学教員年俸制給与規程、高知県公立大学法人退職手当規程及び高知県公立大学法人一般職員退職手当規定に基づき支給しています。

(注2) 期末日現在の役員数は11名であり、上記の支給人員6名との差異は、役員を兼ねる教職員5名については教職員の支給人員に含めています。

(注3) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注4) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注5) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(注6) 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
業務費用				
業務費	19,538,650	2,375,288,137	4,837,798,190	7,232,624,977
教育経費	0	466,253,102	1,182,154,422	1,648,407,524
研究経費	0	146,727,887	671,514,167	818,242,054
教育研究支援経費	341,520	148,018,552	420,320,050	568,680,122
受託研究費	0	11,075,205	153,666,665	164,741,870
受託事業費	0	11,019,872	51,383,535	62,403,407
人件費	19,197,130	1,592,193,519	2,358,759,351	3,970,150,000
一般管理費	48,088,883	188,439,176	341,340,071	577,868,130
財務費用	17,741	1,937,660	2,977,441	4,932,842
小 計	67,645,274	2,565,664,973	5,182,115,702	7,815,425,949
業務収益				
運営費交付金収益	56,747,600	1,409,333,388	3,010,420,900	4,476,501,888
授業料収益	0	662,864,714	838,457,737	1,501,322,451
入学金収益	0	84,705,350	158,420,000	243,125,350
検定料収益	0	29,212,400	50,085,000	79,297,400
受託研究等収益	0	11,065,386	155,965,814	167,031,200
受託事業等収益	0	11,108,326	51,444,548	62,552,874
寄附金収益	0	25,758,448	35,728,798	61,487,246
補助金等収益	0	88,260,937	23,848,844	112,109,781
資産見返戻入	287,388	117,161,360	566,983,407	684,432,155
財務収益	0	147,964	18	147,982
雑益	3,265,050	43,037,018	254,554,090	300,856,158
小 計	60,300,038	2,482,655,291	5,145,909,156	7,688,864,485
業務損益	△ 7,345,236	△ 83,009,682	△ 36,206,546	△ 126,561,464
帰属資産				
土地	0	2,780,026,208	2,189,628,211	4,969,654,419
建物	533,520	3,077,164,489	9,241,380,632	12,319,078,641
構築物	0	77,041,022	1,024,500,041	1,101,541,063
その他	13,260,226	1,200,015,530	4,713,834,980	5,927,110,736

(注1) セグメントの区分方法は、法人本部、高知県立大学及び高知工科大学に区分しています。

法人本部は、総務・人事部門、財務部門を示しています。

なお、高知短期大学は、予算を一体管理していることから高知県立大学に含めています。

(注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は法人本部2,098,633円、高知県立大学115,491,951円、高知工科大学18,198,950円です。

(注3) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
減価償却費	515,162	125,576,222	636,115,697	762,207,081
損益外減価償却相当額	0	118,015,304	214,139,895	332,155,199
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 64,458	4,983,145	1,287,443	6,206,130
引当外退職給付増加見積額	1,046,975	9,827,198	75,881,224	86,755,397

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	192,036,782		
備品費	16,358,298		
印刷製本費	46,972,349		
水道光熱費	150,451,291		
旅費交通費	146,621,038		
通信運搬費	25,773,604		
賃借料	48,190,761		
福利厚生費	21,506,958		
保守費	53,472,157		
修繕費	41,632,414		
損害保険料	12,473,990		
交際費	1,851,820		
広告宣伝費	6,327,395		
諸会費	10,280,404		
会議費	2,853,291		
報酬・委託・手数料	297,297,428		
徴収不能引当金繰入額	2,551,659		
雑費	13,849,024		
租税公課	125,420		
奨学費	227,935,180		
減価償却費	329,846,261	1,648,407,524	
研究経費			
消耗品費	158,814,051		
備品費	32,272,096		
印刷製本費	12,234,921		
水道光熱費	53,973,782		
旅費交通費	139,646,665		
通信運搬費	4,980,003		
賃借料	6,259,914		
福利厚生費	22,863		
保守費	32,795,123		
修繕費	10,324,015		
損害保険料	2,351,819		
交際費	3,549,616		
広告宣伝費	4,828,182		
諸会費	21,620,095		
会議費	926,619		
報酬・委託・手数料	137,246,489		
雑費	2,607,100		
租税公課	8,700		
減価償却費	193,780,001	818,242,054	
教育研究支援経費			
消耗品費	82,502,143		
備品費	8,670,876		
図書費	16,748,848		
印刷製本費	2,289,759		
水道光熱費	9,639,572		
旅費交通費	1,473,602		
通信運搬費	1,209,251		
賃借料	410,724		
保守費	86,538,013		
修繕費	7,283,444		
損害保険料	706,204		
交際費	20,000		
諸会費	567,507		
報酬・委託・手数料	196,990,003		
雑費	236,255		
減価償却費	153,393,921	568,680,122	

受託研究費			164,741,870
受託事業費			62,403,407
役員人件費			
報酬		7,010,000	
役員賞与		2,240,250	
通勤手当		136,309	9,386,559
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,950,857,405		
賞与	335,029,323		
退職給付費用	70,669,323		
法定福利費	323,557,613		
通勤手当	8,098,530		
その他人件費	4,434,000	2,692,646,194	
非常勤教員給与			
給料	182,741,144		
賞与	1,129,076		
法定福利費	4,529,263		
通勤手当	14,107,084	202,506,567	2,895,152,761
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	630,416,432		
賞与	180,275,770		
退職給付費用	7,988,800		
法定福利費	134,873,505		
通勤手当	3,245,300		
その他人件費	62,939,513	1,019,739,320	
非常勤職員給与			
給料	34,157,562		
賞与	46,000		
法定福利費	3,167,204		
通勤手当	658,034		
その他人件費	7,842,560	45,871,360	1,065,610,680
一般管理費			
消耗品費		53,974,484	
備品費		2,204,265	
印刷製本費		32,144,964	
水道光熱費		21,900,938	
旅費交通費		24,623,992	
通信運搬費		21,318,331	
賃借料		29,749,745	
福利厚生費		5,575,459	
保守費		33,769,639	
修繕費		15,360,602	
損害保険料		2,873,611	
交際費		1,230,492	
広告宣伝費		42,928,411	
諸会費		4,933,732	
会議費		503,753	
報酬・委託・手数料		185,588,291	
雑費		1,019,472	
租税公課		15,513,500	
奨学費		811,151	
減価償却費		81,843,298	577,868,130

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
高知県立大学	30,152,266	103	うち、現物寄附 52件 6,764,266円
高知工科大学	59,309,846	52	うち、現物寄附 26件 12,439,097円
合 計	89,462,112	155	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	3,630,000	12,499,386	10,565,386	5,564,000
高知工科大学	24,697,375	110,786,279	132,140,054	3,343,600
合 計	28,327,375	123,285,665	142,705,440	8,907,600

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	0	500,000	500,000	0
高知工科大学	7,504,560	26,861,200	23,825,760	10,540,000
合 計	7,504,560	27,361,200	24,325,760	10,540,000

(20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
高知県立大学	0	11,108,326	11,108,326	0
高知工科大学	0	51,444,548	51,444,548	0
合 計	0	62,552,874	62,552,874	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	0 (882,488)	0 (1)	うち1件は繰越分
新学術領域研究 分担金	4,290,000 (8,791,004)	6 (6)	
基盤研究 (A)	4,920,000 (9,683,437)	3 (4)	うち1件は繰越分
基盤研究 (A) 分担金	1,405,500 (4,685,000)	12 (12)	
基盤研究 (B)	9,703,500 (31,806,186)	19 (22)	うち3件は繰越分
基盤研究 (B) 分担金	2,056,298 (6,854,325)	22 (22)	
基盤研究 (C)	17,359,986 (59,699,004)	67 (67)	
基盤研究 (C) 分担金	744,000 (2,565,878)	21 (21)	
挑戦的萌芽研究	5,550,000 (18,500,000)	18 (18)	
挑戦的萌芽研究 分担金	649,500 (2,165,000)	10 (10)	
研究活動スタート支援	1,770,000 (5,898,829)	6 (6)	
若手研究 (A)	5,310,000 (16,073,500)	3 (4)	うち1件は繰越分
若手研究 (B)	6,015,000 (20,402,602)	24 (24)	
特別研究員奨励費	210,000 (1,400,000)	1 (2)	
合 計	59,983,784 (189,407,253)	212 (219)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	1,422,737,469	
計	1,422,737,469	

②未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	8,205,550	
受託研究等収益	42,558,393	
受託事業等収益	52,886,531	
補助金等収益	18,496,078	
その他未収入金	2,974,579	
長期未収入金	6,937,800	
計	132,058,931	

③預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	81,260,936	
人件費預り金	27,886,488	
学生寮食事代	38,863,000	
その他	6,182,733	
計	154,193,157	

④未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	95,018,077	
業務費	255,213,364	
一般管理費	67,656,607	
資産購入	98,227,879	
計	516,115,927	

⑤前受金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度授業料	1,339,500	
受託研究等収益	19,447,600	
平成29年度施設利用料他	123,912,658	
計	144,699,758	

⑥資産見返物品受贈額の明細 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	3	
構築物	37,791,418	
機械装置	37,590,105	
工具器具備品	6,516,477	
図書	334,924,557	
車両運搬具	1	
計	416,822,561	

平成28年度

決算報告書

第6期事業年度

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

高知県公立大学法人

平成28年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,538,483	4,477,020	△ 61,463	※1
授業料等収入	2,144,925	2,164,595	19,670	
受託研究等収入	353,964	396,281	42,317	※2
その他の収入	291,547	287,421	△ 4,126	
目的積立金取崩	539,177	504,239	△ 34,938	※3
計	7,868,096	7,829,556	△ 38,540	
支出				
教育研究経費	2,821,255	3,007,945	186,690	※4
一般管理費	604,218	563,905	△ 40,313	※5
人件費	4,088,659	3,864,723	△ 223,936	※6
受託研究等経費	353,964	379,378	25,414	
その他支出	—	—	—	
計	7,868,096	7,815,951	△ 52,145	
収入－支出	0	13,605	13,605	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

予算との差異について

- ※1 前年度退職金精算による減額
- ※2 受託事業収入増による増額
- ※3 前年度執行による差額
- ※4 教育用リースPCの買い取りによる増額
- ※5 効率的な運用による
- ※6 退職金の減少及び教職員の未補充による


監査報告書

平成29年6月23日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 様

高知県公立大学法人

監事 栗田 正博 

監事 西岡 啓二 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 23 日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上